継続事業評価シート

評価実施日　令和4年3月31日　　令和3年度（5年目）

事業コード	45	事業名	商工会アクションプログラム運営指導事業	戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会
担当部名	総務企画部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤のり子	施策コード	23	施策名	成果を重視した目標管理型運営の強化

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

PDCAサイクルを徹底し、事業の実効性を高めるために「事業評価研究会」を設置したこれまでの取組に加え、創生プランを含めた今後の事業実施に当たっては、より一層成果重視の管理体制が必要となっている。

2. 事業のねらい

県連合会及び商工会の目標管理型運営を強力に推し進めていくため、評価機関の役割と評価の仕組みを定め、県連合会に「商工会創生プラン戦略・施策・事業評価委員会」を設置するとともに、商工会の業務全般を目標管理運営型にシフトし、成果を重視した仕事の仕方を定着させるための仕組みを整備する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2	B

商工会に対し、創生プランに基づく重点目標項目を示すとともに、商工会アクションプログラムや事業計画に沿って目標設定や進捗管理ができるように管理表を改良した。
商工会アクションプログラム個別面談の実施や商工会が開催する事業評価委員会への参加を通じて、推進の進捗状況を把握し、個別支援を行った。

4. 昨年度の評価（対応方針）に対する対応

商工会アクションプログラム個別相談会を複数回実施し、進捗管理を行うほか、成果を検証し2期アクションプログラムへの反映を支援する。
創生プランと、経営発達支援計画や年度事業計画、事業実施、評価、実績報告が連動する仕組みを検討する。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
104	業務全般における成果重視の目標管理型運営の徹底	商工会に対し、創生プランに基づく重点目標項目を示し進捗管理ができるように管理表を提供した。成果を最大限に創出するため、期中にこれまでのプランの実績と達成状況について確認し、ラストスパートに向けて取り組んだ。また、県連合会にサポートチームを設置し、次期アクションプログラムの策定支援を行った。	a	a	a	A
105	県連合会・21商工会アクションプログラム目標達成率	県連合会・21商工会アクションプログラム目標達成率（評価結果A・Bの割合） 県連合会100.0%(22/22施策)、商工会94.8%（182/192施策）	a	a	a	A

評価指標と実績　達成度：a（達成率が100%以上）、b（100%未満80%以上）、c（80%未満）

取組コード	105					取組コード						取組コード					
指標名	県連合会・21商工会アクションプログラム目標達成率					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	80%	80%	80%	80%	80%	目標						目標					
実績	81%	92%	70%	84%	97%	実績						実績					
達成率	102%	115%	88%	105%	121%	達成率						達成率					
達成度	a	a	b	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性　　【取組評価】の必要性が　a（すべてa判定の場合）　b（a,c以外の場合）　c（c判定6割以上の場合）　**a**

〈評価の理由〉

創生プランの総仕上げに向かって、県連合会及び商工会が自ら達成状況を把握し、最大限に成果を創出していく必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況　　【取組評価】の有効性が　a（すべてa判定の場合）　b（a,c以外の場合）　c（c判定6割以上の場合）　**a**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

創生プランに基づき、全県統一の重点目標項目を年度ごとに示し、成果創出に向けて取り組んだ。目標管理型運営を推し進めるため、進捗管理表を商工会に提供し、目標達成に向けて主体的に取り組む体制を整えた。また、期中にはプランの達成状況等を商工会に確認したほか、「個別相談会」の開催等を通じて個別に支援した。

【効率性の観点】 コスト（金銭・時間・人材）縮減のための取組状況　　【取組評価】の効率性が　a（すべてa判定の場合）　b（a,c以外の場合）　c（c判定6割以上の場合）　**a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

効率的・効果的に進捗管理や実績集計ができるように、実績報告の内容、方法、回数等を年度ごとに見直し、管理表の整備を行ったことで、業務の効率化が図られた。

2. 総合評価・理由　A（順調）3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合　B（概ね順調）A、C以外の場合　C（改善が必要）3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合　**A**

全県統一の重点目標項目を年度ごとに示し、県連合会及び商工会が成果を重視し目標達成に向けて主体的に取り組む仕組みを整えた。
個別相談会等を通じて商工会への個別支援を行ったほか、創生プランの最終年度に当たる令和3年度は成果を最大限に創出するため、プランの達成状況を期中に確認し、ラストスパートに向けて取組を強化した。また、県連合会にサポートチームを設置し、2期アクションプログラムの策定支援を行った。

3. 課題

内部監査や事業評価制度、経営発達支援事業の評価など様々な評価制度が混在しているため整備を行う必要がある。

4. 今後の対応方針（改善点）

商工会成長プランでは、内部監査や事業評価制度、経営発達支援事業の評価などを整理し、商工会の組織・事業・財政について商工会が自己診断できる仕組みを確立するとともに、効果的な内部監査制度を確立する。